

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	福岡県		
所在地	福岡県福岡市博多区東公園7番7号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室	
	TEL	FAX	メールアドレス
	092-643-3148	092-643-3160	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	156	815	749	1,720
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	67,901	1,055,983	758,491	1,882,375
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	22,833	0	22,833
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0	0
合計	68,057	1,079,631	759,240	1,906,928

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	福岡県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画		
計画の期間	平成 27 年度	交付対象	福岡県、市町村
平成 27 年度計画概要			
基金事業計画			
・基本方針			
<p>平成 24 年 7 月に発生した梅雨前線豪雨災害を踏まえて、本基金を活用して、自然災害発生時に孤立可能性がある避難施設を中心に太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギー設備を導入し、災害発生初期に最低限必要な機能を確保します。</p> <p>また、自然災害の発生時等に手厚いケアが必要な高齢者や障害者などの弱者を受け入れる福祉避難所や、市町村域を越えて地域住民の避難を受け入れる避難施設、エネルギー確保の観点から優先的に整備すべき防災拠点、民間施設においても、それぞれの機能に応じた整備を行います。</p>			
・事業の選定方法、監理体制			
<p>基金事業の実施にあたっては、事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みの構築が必要であることから、外部有識者から構成する評価委員会を設置し、事業対象施設・設備、事業計画等の妥当性について評価・助言をしていただき、評価委員会の意見を踏まえて事業を実施します。</p>			
・評価委員会			
<p>設置期間：平成 25 年 8 月～平成 28 年 3 月</p> <p>所掌事項：基金事業の計画、基金事業の実績、対象施設の選定案について評価を行います。</p> <p>開催時期：事業計画・事業報告の提出時期、及び対象施設の選定を行う際に開催します。（年 2 回開催予定）</p> <p>委員構成：エネルギー、防災、地球温暖化対策、地域づくりの分野からなる外部有識者 5 名で構成します。</p>			
・各事業メニューの概要			
①地域資源活用詳細調査事業			
<p>本事業メニューにおいては、①評価委員会の開催、②その他基金事業の執行にあたって必要な経費の執行を行います。</p>			
②公共施設再生可能エネルギー等導入事業			
<p>本事業メニューにおいては、県有施設及び市町村施設における再生可能エネルギー等の導入を行います。</p>			
【県有施設】			
<p>平成 24 年 7 月に発生した梅雨前線豪雨を踏まえ、県有施設等の市町村の避難所としての利用を推進するため、県立学校や職員研修所など 142 の県有施設を対象に、市町村との協定締結を進めています。これら市町村との協定がなされた施設を対象に、再生可能エネルギー設備と蓄電池の導入を進めます。</p>			
市町村との協定に基づく避難施設		2 施設	

【市町村施設】

市町村施設については、平成24年7月の豪雨災害の教訓を踏まえ、孤立可能性がある集落に存する避難施設、土砂災害の危険性のある地域の避難施設、浸水被害の危険性の高い地域の避難施設など、災害発生時に孤立可能性がある集落等における避難施設（※注）に優先して再生可能エネルギー等設備を導入し、災害発生初期に最低限必要な機能を保ちます。

また、災害発生時に手厚いケアが必要な高齢者や障害者など弱者を受け入れる福祉避難施設や、市町村の庁舎など災害時の拠点となる施設に再生可能エネルギー発電設備と蓄電池を導入し、それぞれの地域における防災力強化を図ります。

※注：内閣府の「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況調査」において、孤立可能性がある集落に存する避難施設
土砂災害及び浸水被害の危険性がある地域において、避難所における安全性の確保に関する点検の結果に基づき、避難体制を見直し、整備する避難所

孤立可能性がある集落等における避難施設	8施設
福祉避難施設	2施設
エネルギー確保の観点から優先的に整備すべき防災拠点	9施設
その他の避難施設	11施設

○実施体制

福岡県

<基金事業統括責任者>
企画・地域振興部長

審査
評価

評価委員会
(外部有識者)
エネルギー
防災
地球温暖化
地域づくり

監督

防災危機管理局

エネルギー政策室

<防災担当部局>
防災企画課
消防防災指導課

<基金事業実施責任者>
エネルギー政策室長

連携

<庁内関係課>
エネルギー施策
庁内連絡調整会議

連携

全体調整
エネルギー政策室 企画監

連携

<基金管理担当>
環境部 環境政策課

庁内調整・執行管理
エネルギー政策室 総括調整班長

連携

<温暖化対策担当部局>
環境部 環境保全課

防災関係事業の実施

<担当1>
公共施設
民間施設

<担当2>
制度設計
進捗管理

<担当3>
庁内調整

環境関連事業の実施

計画の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

導入した再生可能エネルギー等による発電量・防災拠点における再生可能エネルギーの普及率・二酸化炭素削減効果を定量的な指標として定めます。
平成27年度末までに、自然災害発生時に孤立可能性のある集落等における避難施設16施設に再生可能エネルギーの導入を行います。

○成果目標

福岡県総合計画において、県内への再生可能エネルギー累積導入量（設備容量）を平成28年度までに5.8万kWに拡大することを目標としており、本基金事業により県内の防災拠点や避難施設に再生可能エネルギー等の導入を推進することにより、目標の早期実現を目指し、県内における再生可能エネルギー導入の機運をさらに高めていきます。

○目標達成に向けたロードマップ

本基金事業は、災害発生初期に最低限必要な機能を確保することを目的としていることから、できる限り前倒しで事業を実施します。

○事業実施後の評価の方法

各年度における達成率を測定して評価します。

項目	H25	H26			H27			合計	H28
		前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計		
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	531	30,032	104,248	134,280	638,283	71,193	709,476	844,287	1,096,438 (年間発電量)
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	8.1%			10.2%			11.4%	11.4%	
うち孤立可能性集落	3.1%			6.3%			9.4%	9.4%	
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)*	0.3	19	64	83	394	44	438	521	677 (年間削減量)
県内への再生可能エネルギー累積導入量 (kW) (計画値)	417,000			465,000			519,000	519,000	580,000

※導入した再生可能エネルギー等による発電量に、九州電力の調整後排出係数を乗じて算出。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	福岡県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画
-------	-------------------------

価格根拠、導入容量の考え方

○再生可能エネルギー等設備の導入容量の考え方

施設規模及び用途に応じた再生可能エネルギー等設備の導入容量と導入費用について、以下のとおり基準を示し、適正規模の設備導入を行っていきます。

・太陽光発電設備、蓄電池の単価については、それぞれ複数業者からの見積を参考に、実施設計、工事監理に係る経費を加えて設定しています。

避難施設の規模	導入する設備容量
避難施設(小規模)	太陽光5kW+蓄電池5kWh程度
避難施設(中規模)	太陽光10kW+蓄電池10kWh程度
避難施設(大規模)	太陽光15kW+蓄電池15kWh程度
防災拠点	太陽光15kW+蓄電池15kWh程度

○価格根拠の収集、分析方法

複数業者からの見積を参考に、外部有識者から構成する評価委員会の意見を参考にしながら、実勢価格を踏まえた事業実施を行っていきます。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
 (平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業

事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成27年度			
			合計	基金充当額	単独費	
40000-27-1-001	評価委員会の開催					
40000-27-1-002	基金管理事務					

※適宜、行を追加する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業						
事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成27年度			
			合計	基金充当額	単独費	
40000-25-1-001	評価委員会の開催(2回)					
40000-25-1-002	基金管理事務					
40000-26-1-001	評価委員会の開催(4回)					
40000-26-1-002	基金管理事務					
40000-27-1-001	評価委員会の開催(2回)					
40000-27-1-002	基金管理事務					

※適宜、行を追加する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(単位:千円)

(基金事業の内容)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				平成25.2627年度合算							備考				
					種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	箇所あたり単価				事業効果				金額			
																					合計	事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④	箇所数	発電量 (kWh)		二酸化炭素削減量 (t-CO2)	合計	基金充当額	単独費
40000-26-3-001	大地の森導入事業	社会福祉法人 佐与福祉会	補助	福祉避難所	太陽光		18kW	1	リチウム蓄電池		15kWh	1										1	20,498	12.65								
40000-26-3-002	ことぶきの森導入事業	社会福祉法人 佐与福祉会	補助	福祉避難所	太陽光		15.75kW	1	リチウム蓄電池		15kWh	1										1	17,936	11.07								
40000-26-3-003	福祉松快園導入事業	社会福祉法人 福祉松快園	補助	福祉避難所	風力		10kW	1	鉛蓄電池		19.2kWh	1										1	9,745	6.01								
合計							43.75kW	3			49.2kWh	3			0	0						3	48,179	29.73								

※適宜、行を追加する。